

災害時の市の初動体制は

島田 浩 議員



総括部を立ち上げ 現状把握・情報提供を実施 市民協働部長

8月7日に和歌山県に上陸した台風5号は全国各地で記録的な雨量となった。市民一人ひとりの意識を高めるためにも、市において平常時の啓発だけでなく、豪雨が起った場合に対応した初動体制の確立、迅速な情報提供、関係団体との連携は必須。今回の台風5号上陸において、市が初動体制として行ったことは。

市民協働部長 地域防災計画に基づく第一次非常配備体制により対応。市

長を中心とした幹部会において対応を決定し、自主避難者受け入れ施設4カ所の開設と同時に、巡回班による市内巡回、情報班による住民や関係機関からの情報収集、調査班による道路冠水や河川の現状把握を行った。また福祉班により自主避難者の状況を逐次把握し、避難所開設に向けての対応も検討。広報班では市民への情報提供として、市の同報無線による放送、防災メールの配信、ホームページへの掲載、広報

車による広報、FMななみの放送、ケーブルテレビのし字放送等で逐次情報を提供した。報道機関への市の状況を情報提供するなどの対応も行った。学校等における子どもたちの安全確保は。また保護者への引き渡し方法は。

があるまで学校で預かる。また、保護者に対して市内の状況や子どももの引き渡し方法などの情報提供に、小中学校のホームページや緊急連絡、安心メールを活用している。ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の安全確認・避難誘導など、要支援者対策としての対応は。

市民協働部長 台風など数日前に予測できる場合は、今回の台風5号と同じように、早めの自主避難を呼びかけている。自主防災会へは、同意のあった方の避難行動要支援者名簿を活用することにより、安全確認や避難対策をお願いしている。しかし突発的な豪雨が発生した場合においては、屋外に出ることや他の施設に避難することは高齢者にとってはかえって危険と考え、避難準備・高齢者等避難開始の発表についても、夜間等は時間帯を考慮しながら発表していきたいと考えている。

市民協働部長 職員防災教育や研修を実施。災害対策本部員の図上訓練などを行い、災害対応能力の向上に努めていきたい。

今回の台風5号 や最近の突発的な



▲防災無線の屋外スピーカーと市役所の放送室